

建設業

建設産業の今を伝え
未来を考える

いんこう

7・8

Jul./Aug.2025

No. 570

今月の



設置しませんか?
応援自販機

特集



建設業振興基金50周年

建設業 しんこうWeb

建設産業の今を伝え未来を考える

情報収集ツールとして

社内会議の資料として

取引先との話題として

様々なシーンでご利用いただけるオンライン機関誌です!!

Let's
Access!

<https://www.shinko-web.jp>

FOCUS

名建築
つくり方

Great Job!

建設業法の改正
についてはこちら→

CCUS

FRONTIER
建設の最先端へ!

過去の
特集記事
テーマ

- 建設業法及び公共工事入札契約適正化法の改正について
- 建設事業主等に対する助成金について
- 建設DXで働き方改革をどう実現するか?

連載記事
→
→
→

FOCUS

全国の工業高校等(建設系学科)や先生方を紹介

新連載

現場の安全12か月!

メルマガの
登録はこちら→
(月2回配信)





建設業

建設産業の今を伝え
未来を考える



編集・発行

一般財団法人 建設業振興基金
〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-2-12
虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL : 03-5473-4584
FAX : 03-5473-1594
URL : <https://www.kensetsu-kikin.or.jp/>

CONTENTS

建設業振興基金50周年

特集

50年の歩みを胸に、未来の建設業へ。

02

- 沿革 未来を築くために、歩み続けた50年。
- 建設業振興基金の取組 多角的な支援で、建設業の未来を広げる。
- この10年での主な取組 変革の10年、次代を見据えた挑戦。
- 50周年にあたり取り組む事業 50年の感謝を含めた、未来へのアクション。

FOCUS

工業高校紹介

島根県立松江工業高等学校

■ インタビュー：山田 晋吾 先生

08

PRESCRIPTION

日本経済の動向

- トランプ氏だけが理由ではない米国の内向き志向

10

建設経済の動向

- サークュラーエコノミーで変わる建設リサイクル

11

連載 現場の安全12か月!

- 【7・8月】
働き方改革開始から1年余り
一心身ともに疲れすぎない現場をつくる

12

連載 クイズ 名建築のつくり方

- 【第22回】
スカイハウス

14

お役立ち連載

建設キャリアアップシステム を活用しよう!【第30回】

16

いつでもチェック!!

建設業
しんこうWeb
建設産業の今を伝え
未来を考える

『建設業しんこう』は
Webでも
ご覧いただけます。



しんこうWeb

検索

<https://www.shinko-web.jp/>



メルマガ登録は
こちらから!



『建設業しんこう』に関するご意見・ご要望
TEL : 03-5473-4584 (企画広報部)
MAIL : kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

印刷：日経印刷株式会社
©本誌記事の無断転載を固く禁じます。

【建設業しんこう編集委員】

東洋大学理工学部建築学科教授 浦江真人
国土交通省建設振興課長補佐 石井信
(一財)建設業振興基金専務理事 長谷川周夫

国土交通省建設業政策調整官 神澤直子
日経クロステック建設編集長 佐々木大輔

50年の歩みを胸に、 未来の建設業へ。

沿革

未来を築くために、歩み続けた50年。

1975年～

- 高度経済成長の終焉。

1980年～

- 「21世紀への建設産業ビジョン
-活力ある挑戦的な産業を目指して-」(1986年)
- 建設業法改正(1987年)
(監理技術者制度の整備、技術検定に係る指定試験機関制度の導入等)
- 「第1次構造改善推進プログラム」(1989年)

1990年～

- 「建設産業における生産システム合理化
指針」(1991年)
- 「第2次構造改善推進プログラム」(1992年)
- 建設業法改正(1994年)
(施工体制台帳の整備、監理技術者の専
任制の徹底等)
- 「建設産業政策大綱」(1995年)
- 「構造改善戦略プログラム」
(1995年)

主な施策

- 建設業の近代化、合理化の推進を目的
に「建設業振興基金」設立(1975年)
- 債務保証、助成、融資あっせん等事業
開始(1975年)
(共同施設設置資金(1975年)、共同事
業資金(1975年)、転貸資金(1976年))
- 「建設業振興」創刊(1976年)
※現在の「建設業しんこう」

- 建設業経理事務士検定試験開始
3級・4級(1982年)、2級(1983年)、1級財務諸表(1985年)、1級財務分析
(1986年)、1級原価計算(1987年)※現在の1級・2級は建設業経理士検定
試験として実施
- 建設業経理事務士特別研修開始
4級(1984年)、3級(1987年)、2級(1994年)
※2級は2005年度終了
- 建築工事・電気工事技術者試験開始
※現在の施工管理技術検定試験
2級建築(1984年)、1級建築(1985年)、2級電気工事(1988年)、1級電気
工事(1988年)
- 建設大臣より技術検定(建築・電気工事)の指定試験機関に指定(1988年)
- 建設産業構造改善等に資する助成開始(1988年)
※現在の建設産業活性化助成
- 「第1次構造改善推進プログラム」に基づく構造改善事業推進(1989年)
※以降も構造改善事業推進は継続

- 建設産業情報ネットワーク(CI-NET)推
進協議会発足(1990年)
※現在の情報化評議会(CI-NET)
- CI-NET標準ビジネスプロトコルVer.1.0
公表(1991年)※現在Ver.1.5公表
- 建設生産システム合理化推進協議会設置
(1991年)
- 建設産業人材確保・育成推進協議会(人
材協)発足(1993年)
- 監理技術者講習開始(1995年)
- 設計製造情報化評議会(C-CADEC)設置
(1995年)※2015年解散
- 富士教育訓練センター開校(1997年)
- 下請セーフティネット債務保証事業開始
(1999年)

建設業振興基金の取組





創立50周年に感謝を込めて

建設業振興基金は2025年7月16日に創立50周年を迎えました。

1975年7月の設立以来、多くの建設産業団体や関係機関の皆様から多大なご支援とご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

本財団は、債務保証等の金融支援、建設産業団体や建設企業の経営基盤を強化するための経営改善支援や情報化推進支援(CI-NET)、検定・研修・講習事業、担い手確保・育成事業、近年では建設キャリアアップシステムの運営など、多岐に亘る事業を展開しております。

私どもは、今後も、建設産業の持続的な発展、諸課題の解決に向けて全力で取り組んでまいります。皆様の変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷脇 暁

2000年～

- 公共工事入札契約適正化法(2000年)
- 「建設産業構造改善推進3カ年計画」(2000年)
- 「建設産業構造改善推進プログラム2004」(2004年)
- 公共工物品質確保法(2005年)
- 「建設産業政策2007～大転換期の構造改革～」(2007年)

- CI-NET LiteS実装規約Ver.1.0公表(2000年)
※現在Ver.2.2ad.0公表
- 建設産業再生のための先導的・革新的モデル構築支援事業(2003年)
※以降、2011年まで建設業新分野進出等に関する調査事業を実施
- 海外建設研修生の受入/研修事業開始(2004年)
※2010年度から海外建設技能実習生受入事業として実施し、2022年度事業終了
- 基幹技能者制度推進協議会を発足(2006年)
※2013年度から「登録基幹技能者制度推進協議会」に名称変更
- 人材協において作文コンクール(対象:建設就労者)開始(2008年)
※2013年度から高校生を対象に追加
- 登録基幹技能者制度開始(2008年)
- 地域建設業経営強化融資制度開始(2008年)
※現在、下請セーフティネット債務保証事業と地域建設業経営強化融資制度を合わせて出来高融資制度と総称
- 登録建設業経理士制度創設(2009年)
※2021年度から登録経理士講習制度として運営
- 下請資金繰り支援事業開始(2009年)
※2009年度まで実施

2010年～

- 「建設産業の再生と発展のための方策2011」(2011年)
- 「建設産業の再生と発展のための方策2012」(2012年)
- 建設業における社会保険未加入対策(2012年)
- 担い手3法改正(2014年)
(建設業法、公共工事入札契約適正化法、公共工物品質確保法を一体的に改正)
(建設業者及び建設業団体等による建設工事の担い手の育成及び確保に関する責務の追加等)
- 「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」(2017年)
- 新・担い手3法改正(2019年)
(監理技術者の専任義務の緩和、技術検定制度の見直し等)

- 下請債権保全支援事業開始(2010年)
- 建設業振興活動事業特別緊急支援助成開始(2010年)
※2012年度まで実施
- 建設産業体質強化支援緊急助成開始(2013年)
※2015年度まで実施
- 建設業災害対応金融支援事業開始(2013年)
※2017年度事業終了
- 建設産業担い手確保・育成コンソーシアム発足(2014年)
※2019年度事業終了
- 建築施工管理CPD制度事業開始(2014年)
※現在の建築・設備施工管理CPD制度
- 建設関係職業訓練校等連絡会議初会合(2014年)
- 府省庁による開催の「こども霞が関見学デー」への参加開始(2014年)
- 建設労働者緊急育成支援事業開始(2015年)
※現在の建設労働者育成支援事業
- 外国人建設就労者受入事業開始(2015年)
※2022年度事業終了
- 業務連携促進事業助成開始(2016年)
- 建設産業女性活躍推進ネットワークキックオフミーティング開催(2018年)
- 富士教育訓練センター建替工事竣工(2018年)
- 建設キャリアアップシステム(CCUS)運用開始(2019年)

2020年～

- 第三次・担い手3法改正(2024年)
(労務費の基準作成、資材価格高騰による労務費のしわ寄せ防止等)
- 建設業に対して働き方改革関連法を適用(2024年)

- 登録経理講習制度実施機関として認定を受ける(2021年)
- 登録経理講習を建設業経理士CPD講習の名称で開始(2022年)
- 建設人材育成優良企業表彰開始(2022年)
- CCUSスマートフォンアプリ「建キャリア」をリリース(2024年)

2025年



建設業振興基金の取組

建設業バックオフィス業務のDX/ 情報化の推進に向けた取組

少子高齢化や建設業の担い手不足への対応として生産性向上が求められる中、DXの推進は早急に取り組むべき重要なテーマです。本財団では、建設業のバックオフィス業務におけるDX推進に関する検討を行うとともに、電子商取引の標準ルールである「CI-NET」の普及をはじめ、中小建設企業の様々なDXへの取り組みを支援します。

建設業の人材確保・ 育成を支援する取組

担い手不足が深刻化する中、若年者や女性の入職促進、定着率の向上などは喫緊の課題です。本財団では、行政機関や建設業団体などとの連携のもと、建設業の役割や魅力を広く伝え、若年者の就業促進、人材育成、定着促進に向けた多様な活動を実施。また、建設技能者の処遇改善を図るため、「建設キャリアアップシステム」の普及促進や「登録基幹技能者制度推進協議会」の運営も行っています。



建設企業の経営の安定化を 支援する取組

建設業は、社会資本整備や災害時の復旧・復興への対応など重要な役割を担っており、その基盤である建設企業の経営の安定化を図ることは、極めて重要なテーマです。本財団では、建設業経営に参考となる情報発信や研修会の開催、工事請負代金の資金繰り支援をはじめ、健全な経営に欠かせない経理知識の普及、建設業団体への助成などを行っています。

施工技術の向上・ 品質確保に資する取組

建設現場の安全と品質を支えるのは、確かな技術と知識を備えた人材です。そうした人材を育み、施工技術の向上を図るため、建設業法に基づき「建築・電気工事施工管理技術検定試験」や「監理技術者講習」を運営しています。また、施工に携わる技術者には継続的なスキルアップが求められることから、「建築・設備施工管理CPD制度」の普及にも取り組んでいます。

多角的な支援で、建設業の未来を広げる。

建設業振興基金では、経営・人材・DX・施工技術といった多様な視点から建設業の健全な発展に寄与することを目的として、以下の事業を実施しています。

①CI-NET

建設業では、見積・契約・発注などの取引が依然として紙や独自フォーマットで行われ、非効率性やミスが課題となっています。こうした背景のもとに誕生したのが、電子商取引の共通基盤「CI-NET」です。CI-NETに対応していれば、企業間で異なるシステムを利用していても電子データの交換が可能となり、業務の効率化や生産性の向上、コスト削減が図れます。現在、利用企業数は2万社を超え、着実に普及が進んでいます。

②経営改善

元下間における契約の適正化や、建設企業の経営基盤強化を目的として、経営者を対象にした研修会の実施や、建設産業活性化に向けた団体の取り組みに対する助成などを行っています。併せて、建設業のその時々課題に対して行政機関、建設業団体、有識者などによる検討や、調査研究を展開。業界の発展に寄与するため多面的な支援を行っています。

③金融支援

建設業では、工事受注から代金回収までの期間が長いことから、特に事業規模の小さい企業にとっては資金繰りが大きな課題となっています。こうした実情をふまえ、本財団では、国土交通省が中小・中堅建設企業の資金繰り対策として実施する「出来高融資制度」や、工事請負代金債権の支払保証を受けられる「下請債権保全支援事業」など、建設業に特化した金融支援事業を展開しています。

④建設業経理検定試験・講習

建設業の経営を安定させるためには、経理・財務の知識が不可欠であり、業界特有の会計処理能力が求められます。こうしたニーズに応えるべく、「1・2級建設業経理士検定試験」や「3・4級建設業経理事務士検定試験、特別研修（講習と検定を組み合わせた制度）」、「登録経理講習」などを実施。これらの取り組みにより、建設業の経理業務に携わる専門性の高い人材の育成を図ることとしています。

⑤人材確保・育成・定着

少子高齢化や若年層の定着率の低下により、建設業界の担い手不足が深刻化しています。技術者・技能者・バックオフィス業務などあらゆる分野で人材が不足しており、建設業全体として担い手確保の対策を講じることが急務となっています。本財団では、広報活動や入職促進に関する研修・イベント、地域や学校との連携による様々な活動への支援を通じて、人材確保・育成・定着に向けた多角的な取り組みを推進しています。

⑥建設労働者育成支援

建設産業における担い手確保が急務となっている現状をふまえ、建設業で働いてみたいという離職者・新卒者・未就職卒業者などを対象とした職業訓練を全国で実施しています。訓練では、建設業で働くための基礎技能の習得に加え、現場で求められる各種資格の取得（無料）も可能なカリキュラムを提供。訓練修了後は、建設業界と連携しながら、就職支援までをパッケージで行う制度です。

⑦建設キャリアアップシステム(CCUS)

建設キャリアアップシステムは、技能者の保有資格、社会保険加入状況、研修受講履歴や就業履歴などの情報を、業界統一のルールに基づいて登録・蓄積するデータベースです。経験や資格の「見える化」により、適切な評価や処遇改善へとつなげる仕組みとして導入されました。本財団では、建設キャリアアップシステムの普及促進や、蓄積されたデータの利活用拡大を通じて、技能者の地位向上と事業者の現場管理業務の効率化を支援しています。

⑧登録基幹技能者制度

建設現場で中核を担う職長などのベテラン技能者に対し、その知識と経験を正当に評価する制度が「登録基幹技能者制度」です。本財団は登録基幹技能者制度推進協議会の事務局として、国土交通省や建設業団体と連携しながら、本制度における対象職種の大々やCCUSとの資格情報のデータ連携強化を推進。登録基幹技能者が適正に評価されることや普及活動にも協力し、登録基幹技能者の地位向上を図っています。

⑨建築・電気工事施工管理技術検定試験

建設業法に基づく技術検定試験は、施工技術の向上と、建設工事に従事する者の技術水準確保を目的とした国家資格です。本財団は、「建築・電気工事施工管理技術検定試験」の指定試験機関として試験を実施しています。施工管理技士は、工程管理や現場の安全管理をはじめとして、建設生産物の品質確保において重要な役割を担っており、建設業にとって欠かせない国家資格です。

⑩監理技術者講習

建設業法の規定により、発注者から直接請け負った建設工事において下請契約の請負代金の合計が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上となる場合、工事現場には「監理技術者」の配置が義務付けられています。本財団では、監理技術者として必要な知識・管理能力を継続的に高めることを目的として「監理技術者講習」を実施し、施工現場の適正な管理が図られるよう取り組んでいます。

⑪建築・設備施工管理CPD制度

建設業法の改正や施工技術の高度化を背景に、施工管理に携わる技術者には継続的なスキルアップが求められています。本財団では、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士などの技術者が、講習や研修の受講時間をCPD単位として「見える化」できる「建築・設備施工管理CPD制度」を推進。自己研鑽の実績を客観的に評価できる仕組みとして、能力の維持・向上を支援しています。

⑫建設業しんこう

『建設業しんこう』は、建設産業に関する政策・経済・現場の動向などを、多角的な視点から発信している機関誌です。本誌は主に建設業経営者の経営改善などに関する参考情報として、最新の行政施策や、建設業における重要課題への対応状況、先進的な他社の取り組みなどを紹介しています。また、全国の建設系高等学校にも配布しており、若年層が建設業への関心を高めるきっかけづくりも担っています。

この10年での主な取組

変革の10年、次代を見据えた挑戦。

2010年代以降、建設業界は人手不足や高齢化、生産性向上への対応など、様々な課題に直面してきました。こうした背景のもと、建設キャリアアップシステム(CCUS)の構築や、継続教育の仕組み「建築・設備施工管理CPD制度」、建設業経理士の知識維持を図る「登録経理講習」の実施機関を担うなど、新たな制度と支援体制を次々と立ち上げ、時代に応じた取り組みを着実に進めています。

建設キャリアアップシステム(CCUS)

建設技能者の能力・経験等に応じた処遇改善と 建設技能者を大切にする企業を支える環境の実現へ

建設業における技能者の就業履歴と資格情報を一元的に管理する「建設キャリアアップシステム(CCUS)」が、本財団が運営主体を務め6年が経ちました。これまでCCUSの登録事業者、技能者の数は順調に増加しており、現在はさらに、CCUSを活用した処遇改善や業務効率化に向けた様々な取り組みが進められているところです。

これまでのCCUSの利便性向上に向けた主な取組

- 建退共掛金納付の電子申請においてCCUSの就業履歴を活用した申請がより簡便に！
- 登録基幹技能者データベースとCCUSの資格者情報の連携により、CCUSへの登録基幹技能者情報の登録・更新作業が容易に！
- CCUSの技能者・事業者基本情報を共同利用することにより、複数の民間システムを利用する際の情報登録作業の重複を軽減！
- CCUSへ新規に技能者登録を申請する際、同時に能力評価申請を行えるようにしたことにより1回の申請で能力評価結果を反映した各レベルのカード発行が可能に！

約166万人の技能者と 約19.3万事業者が登録済

CCUS登録技能者は約166万人となり、建設技能者の2人に1人以上が登録する水準に。事業者(一人親方除く)も約19.3万事業者が登録済みとなるほか、現場での利用数も着実に増加しています。(2025年5月末実績)

便利なスマホアプリも登場

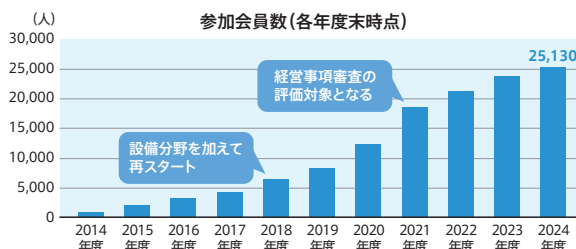
スマホアプリ「建キャリア」では、CCUSに登録している基本情報や就業履歴などをいつでも閲覧可能。CCUS応援団の各種特典も確認できます。



建築・設備施工管理CPD制度 ▶ 施工管理の継続的学習を支援し、現場の施工能力を高める仕組み

2014年に建築施工管理CPD制度として、主に建築施工に関する継続学習を支援する制度として開始し、2018年に設備分野も対象に加え建築・設備施工管理CPD制度として現在に至ります。建築・設備施工管理分野の技術者が自主的に能力を研鑽する継続学習として活用されています。

(2024年度末時点)会員数:25,130人、
企業登録:1,725社、プロバイダー数:290機関



登録経理講習(名称:建設業経理士CPD講習) ▶ 最新の会計情報等に関する知識を提供、経営を支える人材を育成

登録経理講習は1級及び2級の建設業経理士試験合格者が継続学習を目的として受講する講習です。本財団は、登録経理講習の実施機関として「建設業経理士CPD講習」を2021年度より実施しています。講習修了者の所属建設企業は経営事項審査の加点措置を受けることができます。(受講日から5年後の年度末迄有効)

2021年度～2024年度受講者累計:59,967名

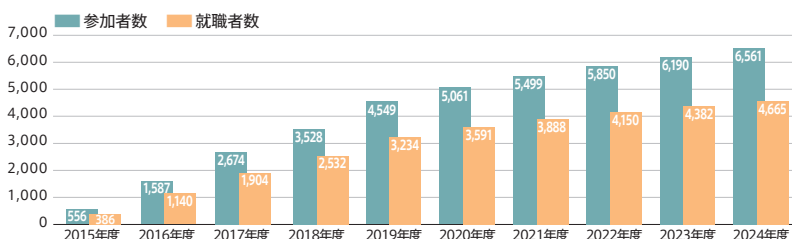


建設労働者育成支援事業 ▶ 離職者・新卒者・未就職卒業者などの建設業への担い手の確保、入職支援へ

建設労働者緊急育成支援事業およびその後継事業である建設労働者育成支援事業は、離職者・新卒者・未就職卒業者を対象に実践的な職業訓練と就職支援までをパッケージで行うものです。全国の建設業団体、ハローワーク、職業訓練校等との連携のもと全国に15拠点(2025年度)を設置の上で実施するものです。

2015年度～2024年度就職者累計:4,665名

10年の実績 / 訓練参加者と就職者数の累計



50周年にあたり取り組む事業

50年の感謝を込めた、未来へのアクション。

創立50周年を記念し、より多くの方に建設業の魅力や社会的意義を伝えるとともに、建設業で働く人々が未来に期待が持てるよう、新たな広報・支援事業を展開します。教育アニメ映画への広報協力や、能力評価申請手数料の全額支援など、業界全体の活性化を図る取り組みを展開。次の50年へつながる確かな一歩として、挑戦を続けていきます。

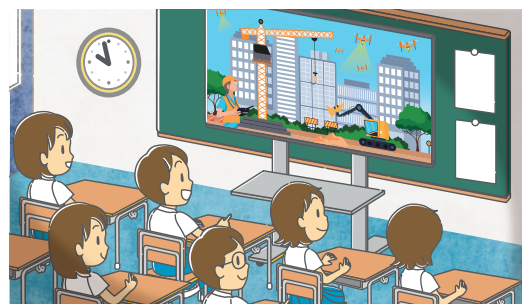
対象 ● 子ども
● 保護者
● 学校

＼建設業の必要性・魅力を子ども、親、先生で共に考える機会をつくるために！／

教育アニメ映画『未来補完計画(仮称)』の広報協力

未来補完計画プロジェクト実行委員会が制作する「教育アニメ映画」の広報活動等に協力します。本映画は、未来のインフラ崩壊をテーマに全国の小中高등학교等の探求授業やPTA活動での教材として活用されることを通じて、子ども達が未来と向き合い建設業の必要性・魅力を考える機会を提供することを目的としています。併せて、探求授業の課題の一つとして親子で考えていただくような展開を想定しています。

また、本活動では建設業とエンタメ要素(声優は子どもに大人気のインフルエンサー、有名プロデューサーの参画など)を取り入れられた新たな取り組みであることからその成果に大いに期待しています。

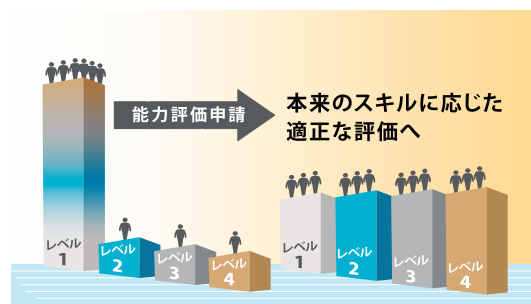


対象 ● 建設
技能者

＼技能者の技能や経験に応じたレベルが適切にCCUSへ登録されるために！／

能力評価申請手数料の全額支援(事業実施期間:2025年8月1日～2026年3月31日)

「建設キャリアアップシステム」に登録済みの技能者は、166万人(2025/5末時点)と順調に拡大していますが、この中にはレベル2以上の技能と経験があるにもかかわらず、能力評価を受けていないことにより、レベル1のままとなっている技能者が多数存在しています。CCUSは、技能者の技能と経験に見合った適正な処遇を受けられるようにすることを目的の一つとしています。このことから、現状、能力評価基準のレベル2～4の要件を満たしながらも本来のレベル以下に留まっている技能者を対象として、能力評価を受ける際の申請手数料(4,000円、技能者新規登録との同時申込の場合は3,000円)を時限的(2025年8月より2026年3月まで)に全額支援することにいたしました。



対象 商業高校

「日商簿記甲子園」への協賛 及び商業高校へのPR活動

建設業経理検定においては、建設業への理解を深めるとともに、建設業会計に関する知識の向上を目的として、これまで主に建設系学科を有する工業高校にPRしてきました。今般の新たな取り組みでは、その対象を商業高校にも広げることとして、全国50校以上、500名以上の高校生が簿記の技術を競い合う「全国高等学校日商簿記選手権大会(日商簿記甲子園)」に協賛いたしました。大会特設ホームページへのバナー掲載、大会プログラムへの広告掲載等を通じて、商業高校へ建設業経理検定をPRするとともに、大会終了後も参加校へ積極的にアプローチしていきます。

対象 企業・団体

建築・設備施工管理CPD制度 「ききんのCPD」ガイドの制作

環境や安全、技術力など高い社会的要請の中で、多様化、複雑化する工事管理を統括し、適正な施工を確保することが、一層重要になってきています。また、建設業就業者の減少及び高齢化が問題となっているなかで、若年技術者に必要な知識や技術の習得を行う機会を提供することが、企業・団体に求められています。本財団では、CPD制度の活用事例を周知することで企業・業界団体のCPD制度活用を促し、技術者の学習機会の拡大を図ることを目的に、「ききんのCPD」ガイドを制作。本ガイドを通じてCPD認定プログラムの申請を促進し、技術者の学習機会の拡大に努めてまいります。

対象 企業

地域の中小建設企業に対する DX化支援

少子高齢化や人材獲得競争等による担い手不足への対応として生産性の向上が求められています。そうした中、建設業特有の事情(いまだに残る紙文化、取引先に合わせて同機能サービスを複数使用せざるを得ない非効率性等)により、特に中小建設企業のDXへの取り組みが遅れていることから、情報の電子化や共同利用の促進、見積・請求などの電子データ交換の拡大をはじめ、企業間連携による様々なDX推進に向けた取り組みに対する支援を行います。

FOCUS

“できる”を育て、前に進む生徒を支える。 積み重ねで拓く、建築教育のあした。

島根県内で最も伝統ある工業高校として118年の歴史を刻み、まもなく創立120周年を迎える島根県立松江工業高等学校。建築都市工学科では、建築デザインコースと都市工学コースに分かれて実践的な教育を展開しています。今回は教員歴38年のベテランとして、昨年度まで同科の科長を務め、今年度は1年生の担任として再び最前線で指導にあたっている山田晋吾先生に、同校が力を入れている資格取得の取り組みや生徒たちへの想いを伺いました。

島根県立松江工業高等学校
建築都市工学科

山田 晋吾 先生

段階的に自信を培い、 力を養う資格教育

「建築を学ぶ高校生にとって、資格取得と設計教育は大きなポイント。特に施工管理の資格は、社会に出たときに大きな武器となるものです。その取得に向けて、授業や放課後の補習などでサポートしているほか、過去問題を学習できるアプリなども活用し、家庭学習やスキマ時間にも学べるよう図っています」。

2級建築施工管理技術検定（第一次検定）の“全員合格”を目標に掲げる同校。昨年度は、建築デザインコースの3年生

16名全員が合格を達成している。その裏には、生徒のモチベーションを高め、やる気を引き出す細やかな指導があった。

「最初はモチベーションの低い生徒も、過去問題を繰り返し、点が取れるようになってくると面白みを感じてくるもの。そうすると勉強に対する意欲がわき、自主的に取り組んでいけるようになります。重要なのは、そうしたやる気のスイッチが入る地点まで生徒を持っていくことです。そのための土台づくりとして、まずは危険物取扱者資格や建築CAD検定などの比較的挑戦しやすい資格取得に臨み、“できる”という感覚を養わせるようにしています。“できる”体験

を重ねて段階的にレベルアップを図っていくことで、施工管理の資格に挑む頃には“こんなに勉強したのは初めて”という生徒もいるほど。そうした生徒の姿からも、やる気が成長につながっていることを実感できますし、無事に合格したときには私たち教員の喜びもひとしおです」。

現場と出会い、 社会を知る・学ぶ

地元の建設業協会や建築技術協会などと連携した現場見学会も実施している同校。

「皆様のご協力のもと、現場見学会を定期的に実施することができています。また、県内だけでなく、県外の都市圏で行われている大規模なプロジェクトの見学などにも参加するなど、幅広い現場を目にすることができるよう図っています。現場のスケール感やリアルな雰囲気刺激を受けた生徒たちは、進路に向けた意識も大きく変わっていきますね」。

また、以前は卒業後に専門学校や大学への進学を選ぶ生徒も多かったが、近年の法改正により建築士の資格取得条件が緩和されたことで、変化も生じていると山田先生は話す。

「これまでは専門学校や大学の建築科を卒業しないと得られなかった2級建築士の受験資格が緩和され、資格取得のハー

授業風景

生徒全員に“できる”喜びを実感してほしい！



積極的に質問を投げかけ、生徒自身に考えさせる機会を作っている山田先生。「自らの力でどんどん成長できる生徒もいれば、勉強に苦手意識を持ってしまう生徒もいます。そうした生徒も、日々の学びや資格取得を通じて“できる”という喜びを実感することで、大きく成長できる種を持っています。授業や実習の中で手を差し伸べ、提出物もしっかりと出すよう促すなどして着実に力をつけていくことが、クラス全員の成長にもつながります」。



コレ推し!

地元の建築物

石見
県南
町立
中学校



1968年に竣工した校舎の老朽化に伴う建て替えにより、2024年6月に完成を迎えた邑南町立石見中学校の新校舎。国内外でプロジェクトを手掛けるシーラカンズアンドアソシエイツが設計に携わり、教科ごとに専用の教室を備える『教科センター方式』を採用している。「生徒とともに改築工事の現場見学に伺った場所です。県内でも珍しい構造で、生徒たちも興味津々でした」。



県内外での現場見学や、足場・鉄筋などの技能分野の体験、地元のマイスターを招いての指導などにも積極的に取り組んでいる。「私たち教員のみで教えるばかりでは、学びや成長が停滞してしまいます。企業の方や現場の最前線で活躍されている方を招き、最新の技術や実践的な知識に触れる機会を取り入れるようにしています」。



小さな子どもたちに向けた取り組みにも力を入れている同校。幼稚園や保育園への出前授業では、バックホウの操作体験や木工教室、都市計画をテーマにしたワークショップなどを通じて、ものづくりの楽しさを伝えている。「子どもたちは、やっているこちらが驚くほど喜んでくれます。ものづくりに興味をもってもらう第一歩になれば嬉しいです」。

ドルが下がりました。進学せずとも建築士を目指せるようになったことで、就職を選ぶ生徒が増えているのは事実です。「最短で建築士になれる」ということは、建築科を擁する工業高校の大きなメリットと言えるでしょう。資格を持って社会に出ることができれば、大きな自信にもなります」。

生徒と歩む、『有言実行』の教育

生徒には、建設業界で必要な“元気”と“挨拶”という基本を身に付けてほしい——。そんなシンプルかつ本質的な言葉を口にする山田先生。日々伝えているのは、『有言実行』の姿勢だ。「“やると言ったことはやる”、“途中で投げ出さずやりきる”。そうすることで、初めて求めていた成果が手に入るものです。それは普段の勉強でも、資格取得でも、部活動においても言えること。生徒には『有言実行』の先にある“良い成果”を求めることを重視してほしいです」。

指導にあたって大事にしているのは、生徒一人ひとりに寄り添うということ。「途中でくじけてしまったり、挫折したりする

と、つい楽なほうへと行ってしまうのが人間。そうしたときに生徒に寄り添い、もう一歩引き上げ、背中を押してあげるこそが今の教育には大事だと感じています」。

昨年度には、中国地方の優秀卒業設計作品審査で最優秀賞を受賞する生徒も輩出している同科。山田先生も卒業設計の指導にあたった際には、生徒に寄り添い、作業時間が放課後や土日に及ぶ場合でも見守り続けるようにしている。「卒業設計は軌道に乗るまでが本当に大変ですが、方向性が定まってからの生徒の集中力と成長は目を見張るものがあります。その努力が実を結ぶよう、私も時間を使ってより良い作品が作れるよう指導しています。そうした時間をともに過ごすうち、生徒が感謝の気持ちを抱いてくれるようになり、卒業式の日にはお礼の気持ちを伝えてくれました。生徒と一緒に取り組んだ時間や“ありがとう”という言葉は、私にとっても大きな糧になっています」。

自身を“建築バカ”と形容する山田先生。実家が建設業に携わっていたこともあり、小さな頃からものづくりの道に魅せられていた。「学生のときはゼネコンで働きたいと考えており、教員になったのは偶然

の縁。しかし、建物をつくることへの憧れはずっと胸にあります。そうした自分の夢を、生徒たちに託している部分もあるかもしれません(笑)」。

これからの目標は、生徒に、そして若い先生方にも建築の面白さを伝えていくこと。「得意を伸ばせば、不得意もカバーできる。ペーパーテストが苦手でも技能が得意なら、その道を活かせばいい。大切なのは、自分の強みを見つけることです。その強みをもって社会に出て、大いに活躍してほしいと思います!」。

先生から
みんなへ
メッセージ



島根県立松江工業高等学校

〒690 - 0012 島根県松江市古志原4丁目1-10

WEB <https://www.matsue-th.ed.jp/>

日々のニュースに振り回されすぎない視点を考える

トランプ氏だけが理由ではない米国の内向き志向

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部長 安井 明彦

米国トランプ政権の通商政策が、企業の経営判断を難しくしている。特に関税の行方はトランプ大統領の意向に左右されやすく、先行きの不透明性は高い。もっとも、トランプ政権が発足する前から、米国の内向き志向が強まっていたことは見逃せない。今回は、日々のニュースに振り回されすぎないために、今後の対米ビジネスを考えるうえで大切な、米国世論の潮流を紹介する。

トランプ政権より前からあった内向き志向

米国トランプ政権の通商政策は、外交上の友好関係よりも、米国の利益を第一に考える「米国第一主義」の表れだ。その背景には、「外交政策よりも、自国経済の立て直しを優先してほしい」という、米国世論の「内向き志向」がある。ピュー・リサーチセンターが2024年4月に行った世論調査では、「米国の大統領は内政を優先すべきだ」とする回答が8割を超え、「外交を優先すべきだ」との回答は1割強にとどまっていた。

見逃せないのは、内向き志向の高まりが、トランプ政権の発足に先立っていることだ。米国世論が内向き志向なのは、トランプ大統領に感化されたからではない。米国世論が内向き志向だからこそ、米国第一主義のトランプ氏が大統領に選ばれたとみるべきだろう。

同センターが07年1月に行った世論調査では、内政と外交を優先する回答が、それぞれ約4割で同程度だったが、それ以降は内政を重視する割合が増加傾向をたどっており、オバマ政権下の12年1月に行われた調査では、既に現在と同程度の8割強に達していた。

内向き志向の背景に、将来への期待の陰り

内向き志向の理由がトランプ氏だけでないのであれば、トランプ氏の支持率が低下したり、28年の次の大統領選挙で政権が交代したりしても、米国第一主義は続く可能性がある。むしろ先を読むうえで重要なのは、そもそも米国世論が内向き志向になった理由が解消するかどうかだ。

経済の観点では、米国世論の内向き志向の背景には、「暮らしを良くしてほしい」という願いがありそうだ。内向き志向の強さは長期間にわたっており、こうした世論の願いが、短期的な景気の浮き沈みだけに左右されているわけではないことがうかがえる。考えられるのは、将来への期待の陰りだ。米国では所得格差の拡大と固定化が著しく、低所得の家庭に生まれると、努力しても富裕層になりにくい傾向が強まっている。米国ウォールストリートジャーナル紙が23年3月に行った世論調査では、「次の世代は自分たちよりも良い暮らしができる」と信じる割合が2割程度にとどまり、約半数だった01年12月の調査結果からの低下傾向が続いている。アメリカン・

ドリームの中核ともいべき次世代の暮らしへの期待の陰りが、内向き志向が定着する土壌になっている可能性がある。

国際貿易への期待は高まっている

一方で、米国世論の内向き志向の高まりは、国際貿易への反感によるものではなさそうな点には注意が必要だ。トランプ政権が目指す貿易相手国の市場開放や貿易赤字の削減だけでは、内向き志向の改善は保証されない。必要なのは、米国国民の暮らしが改善し、将来への期待が復活することだ。

そもそも米国では、通商政策への関心が低い。24年1月にピュー・リサーチセンターが政権の優先課題をたずねた世論調査によれば、通商政策を選ぶ割合は、経済、教育などの20の選択肢のなかで、もっとも低い3割程度だった。同センターによる25年1月の同種の調査では、通商政策は選択肢にすら含まれていなかった。また、25年4月にギャラップ社が行った世論調査では、8割が国際貿易を「経済成長の機会」として前向きに捉えている。08年の調査では同じ回答は4割程度に過ぎず、内向き志向が強まっていた時期でも、国際貿易への期待は高まっていたことになる。

カギを握る次世代の期待回復

米国の政治は、世代交代の時期に差し掛かっている。1993年就任のクリントン大統領以来、ベビー・ブーマー（1946年～64年生まれ）以前の世代の大統領が続いてきたが、2028年の大統領選挙では、若い世代の大統領となる可能性が高い。ちなみに、トランプ政権のバンス副大統領は、ミレニアル世代（1981年～96年生まれ）の政治家である。

有権者においては、既にベビー・ブーマー世代は最大勢力ではなく、ミレニアル世代以降の発言力が増している。世論調査では、これらの世代は暮らし向きへの懸念が強く、先行する世代よりも内向き志向が強い傾向がある。例えば、シカゴ国際問題評議会が2023年9月に行った世論調査では、ミレニアル世代の回答者の5割が「米国は国際問題から距離を置くべきだ」と答えており、3割程度だったベビー・ブーマー世代を上回った。米国のこれからを担う世代が将来への期待を取り戻せるかどうか、米国が内向き志向を脱却するカギになりそうだ。

サーキュラーエコノミーで変わる建設リサイクル

日経クロステック 建設編集長 佐々木 大輔

2000年5月の建設リサイクル法制定から25年。建設現場の3R(リデュース、リユース、リサイクル)が進み、建設廃棄物のリサイクル率は97.2%まで上昇した。しかし再生した資材の用途は限定的で、足元で在庫が積み上がる。問題解決には、建設版「サーキュラーエコノミー(循環経済)」の構築が急務となっている。

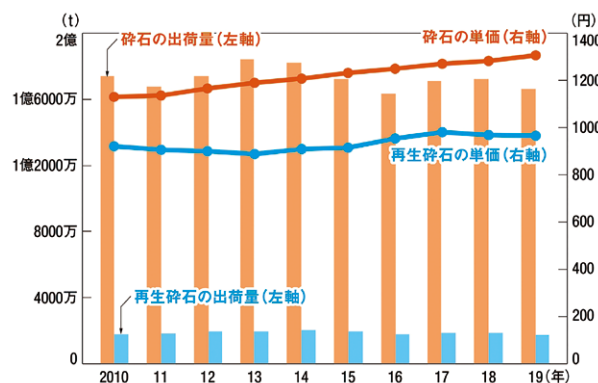
建設工事で生じる廃棄物は、建設リサイクル法制定を機に建設現場の3Rが進んだことで、大半が再資源化されるようになった。コンクリート塊や汚泥、木くず、廃プラスチックといった建設廃棄物全体のリサイクル率は、国土交通省の最新統計(2018年度)で97.2%。世界トップの水準だが、雲行きが怪しくなっている。

例えば、建物やインフラの解体工事などで発生するコンクリート塊。東京都近郊でコンクリート塊を回収して再生砕石を製造するリサイクル会社の幹部は、日経クロステックの取材に対し、「5年後にはビジネスが成り立たなくなる」と話す。需給バランスが崩れているのがその理由だ。

再生砕石の主な用途は道路路盤材。今後、国内で道路の延伸は多くを見込めず、更新工事での使用量に限られる。需要を求めて遠方に運ぶと手間やコストがかかるが、再生砕石の単価は低いまま。そのため、コンクリート塊の回収や処理の費用を上げることになり、解体工事費が上昇、建物やインフラの更新がままならなくなる——といった悪循環に陥っている。

国交省が環境行動計画を改定へ「水平リサイクル」を推進

リサイクル率を今後も高い水準で維持するには、より多くの用途で使えるようにする必要があるだろう。だが、利用先として期待されるコンクリート用再生骨材の普及は伸び悩んでいる。東京都内では2021年開催の東京五輪施設など、数えるほどの使用例があるのみだ。



砕石および再生砕石の出荷量と出荷単価の推移。単価は1t当たり(出所:経済産業省の資料を基に日経クロステックが作成)

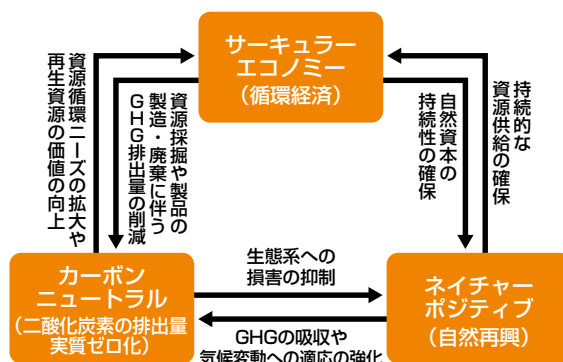
現場の3Rという従来の延長線では近づく限界。建設リサイクルは正念場を迎えている。行き場がなくなる前に、官民を挙げて対策を講じていくことが急務になっている。

こうした中、注目を集めているのが、欧州発の「サーキュラーエコノミー」の考えだ。既存資源を有効活用し、できるだけ少ない資源でもものをつくることで、廃棄物の排出をなくすことを目指す経済の仕組みを指す。資源の有効活用と経済成長の両立を図るもので、脱炭素やネイチャーポジティブ(自然再興)の動きとも関連する。

米マッキンゼー・アンド・カンパニーの試算では、建設業界でサーキュラーエコノミーを実現した場合、2050年までに全世界で最大3100億ドル(約44兆円)もの経済効果を生み出すという。国内の建設産業でも大手企業を中心に、再利用を考慮した設計や再生資源の市場整備といった資源循環の取り組みが広がっている。

政府はサーキュラーエコノミーを国家戦略に位置づける。国交省が2025年4月に公表した環境行動計画改定の骨子案では、重点分野の1つに再生資源を利用した生産システムの構築を掲げた。具体的な取り組みとして、建設廃棄物を同種の製品として再生・利用する「水平リサイクル」の推進、インフラ長寿命化による廃棄物の発生抑制などを挙げている。

資源消費量が多い建設産業は、再生資源を受け入れる余地も大きい。今後、技術開発に加え、産業をまたいだ企業間連携、リサイクルを促す制度づくりが進むだろう。サーキュラーエコノミーの構築へ、建設産業が先導的役割を果たすことが期待されている。



カーボンニュートラルやネイチャーポジティブとの関係。GHGは温暖化ガスの略称(出所:環境省)

現場の安全12か月!

独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 安全研究領域特任研究員 高木 元也

建設現場での安全活動は日々行われているものの、それでも起きてしまう事故。

本稿では、四季の移り変わり、年中行事、1年の流れなどを踏まえ、毎月のテーマを掲げ、重点的に安全活動を行うことを提案するものです。現場の安全活動をより活発化させましょう!

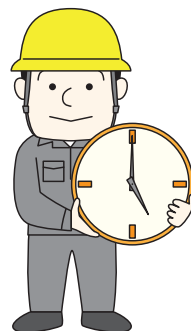
7・8月

働き方改革開始から1年余り——心身ともに疲れすぎない現場をつくる

2024年4月に建設業の働き方改革がスタートして1年余りが経ちました。

主な改革は法規制による労働時間の制限です。なぜ、労働時間の制限なのか考えたことがありますか。

それは、長時間働くこと、いわゆる働き過ぎにより、過度に疲れ、これにより心と身体が病んでくるからなのです。心と身体が病んでしまうと、当然ながら事故は起きやすくなるといえます。長時間労働をなくすことで、心身の健康を保ち、集中力も高められれば、事故の防止はもちろん、生産性向上を実現させる効果もあります。暑さなどでも疲れやすいこの時期に、このことを十分に理解し、働き過ぎを見直さなければなりません。



“疲れ”とは

疲れとは、身体と心に負担がかかっている状態で、身体の疲れを肉体疲労、心の疲れを精神疲労といいます。疲れは、必ずしも重労働や長時間労働が原因というわけでもありません。プレッシャーなどの緊張状態や、個人の体力などにもより左右されます。

以下のような作業では、特に疲れやすくなることがあり、対策が必要です。

- 重量物取り扱い作業 (かなりの重量物を運ぶこともある)
- 足元が不安定な作業 (屋根、法面はもとより、脚立やはしご上なども不安定)
- 電動工具の取扱作業 (回転・振動する刃などの動きを抑えるため握力、集中力などが必要)
- 工期が厳しい中での作業 (工期を間に合わせるプレッシャーが甚大、残業増にも直結)
- 酷暑・極寒の中での作業 (炎天下、寒さ厳しい中での作業は疲れる)

など

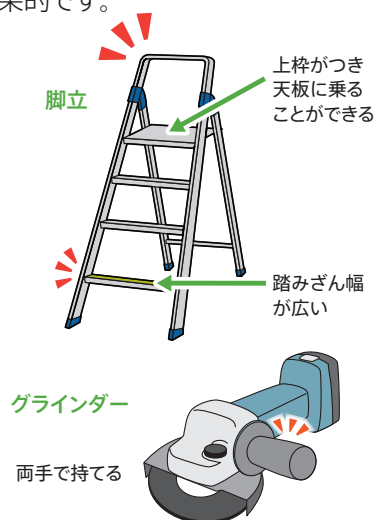
疲労対策

意識して休憩をとることや、バランスの良い食事なども大切ですが、個々の作業員の疲労対策だけでは限界があります。まずは、現場で、疲れにくくなるよう対策をとることが必要です。

■ 肉体疲労対策

現場では、次のような設備面を充実させると、疲労を軽減させることに効果的です。

はしご	手すり付きで、踏みざん幅が広い階段はしごは、足元が安定し、踏外し防止にもつながります。
脚立	踏みざん幅が広い脚立は足元が安定し、疲れにくくなります。(通常の脚立は天板に乗ってはいけませんが) 上枠が付くことで天板にも乗ることができれば、転落防止にもつながります。
トラック	荷台への昇降は意外と疲れます。昇降ステッパーがあれば、荷下ろしでの昇降がラクになります。
グラインダー	補助ハンドルをつけ、両手で持つことにより、予期せぬ動きや力にも過度な負担なく制御が利き、疲労が軽減できます。
アシストスーツ・運搬機	重い機材・材料の運搬や移動は想像以上に疲れるもの。腰痛予防にも有効です。



■ 精神疲労(メンタルヘルス)対策

「しっかりやろう」「きちんとやろう」という気持ちがあるからこそ、心にプレッシャーを感じる——すなわちストレスが生まれます。ストレスが強すぎたり、長く続きすぎたりすると、やがて心と身体は疲れ、さらに無理をすると、心と身体は病んでしまいます。

パワハラ(パワー・ハラスメント)——乱暴な言葉が飛び交うような現場、頭ごなしの叱責など——でストレスを抱える人もいます。こうしたハラスメント行為は厳に慎まなければなりません。法律(労働施策総合推進法)において、事業主に、相談窓口を設置するなどのパワハラ防止措置も義務づけられています。パワハラとは何かを含め十分に理解を促し、ハラスメントゼロの建設現場をつくっていかねばなりません。

参考:厚生労働省HP(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html)

「身体の調子が今ひとつ」「なんだかやる気が出ない」、しかし病院に行くほどでもない。そんな時は、少し運動したり、風呂に長く入ったり、早く寝たり……自分のことは自分で面倒を見る「セルフケア」が大切です。早めのケアはとても効果があります(以下参照)。作業員にはこのようなメンタルヘルス教育も求められます。

心と身体のセルフケア6選

- 身体を動かす ※特に、有酸素運動がおすすめです。
- 今の気持ちを書く
書くことにより、抱えている悩みと距離を置き、冷静に考えることができるようになります。
- 腹式呼吸を繰り返す
- 「なりたい自分」に目を向ける
問題解決で悩んでいる時は、うまくやった自分を思い出すことにより、自分の力を信じます。
- 音楽を聴く、歌をうたう
- 笑ってみる



高木 元也 (たかぎ もとや)

独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 安全研究領域特任研究員 博士(工学)
名古屋工業大学卒。総合建設会社にて施工管理(本四架橋、シンガポール地下鉄等)を経て現職。現在、建設業労働災害防止協会「建設業における高年齢就労者の労働災害防止対策のあり方検討委員会」委員長等就任。
[主な著作等]NHKクローズアップ現代+ (あなたはいつまで働きますか? ~多発するシニアの労災他)、小冊子「現場のみんなで取り組む外国人労働者の災害対策・安全教育」(清文社) 他。

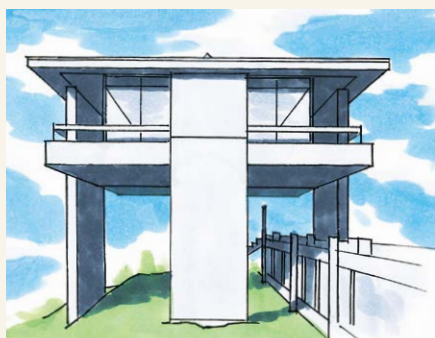


クイズ 名建築の 作り方

第22回

スカイハウス

「ムーブネット」の ヒントになったのは？



概要

- 所在地：東京都文京区
- 設計：菊竹清訓、菊竹紀枝
- 延べ面積：247.34㎡
- 構造：鉄筋コンクリート造
- 階数：地上3階
- 竣工：1958年(昭和33年)

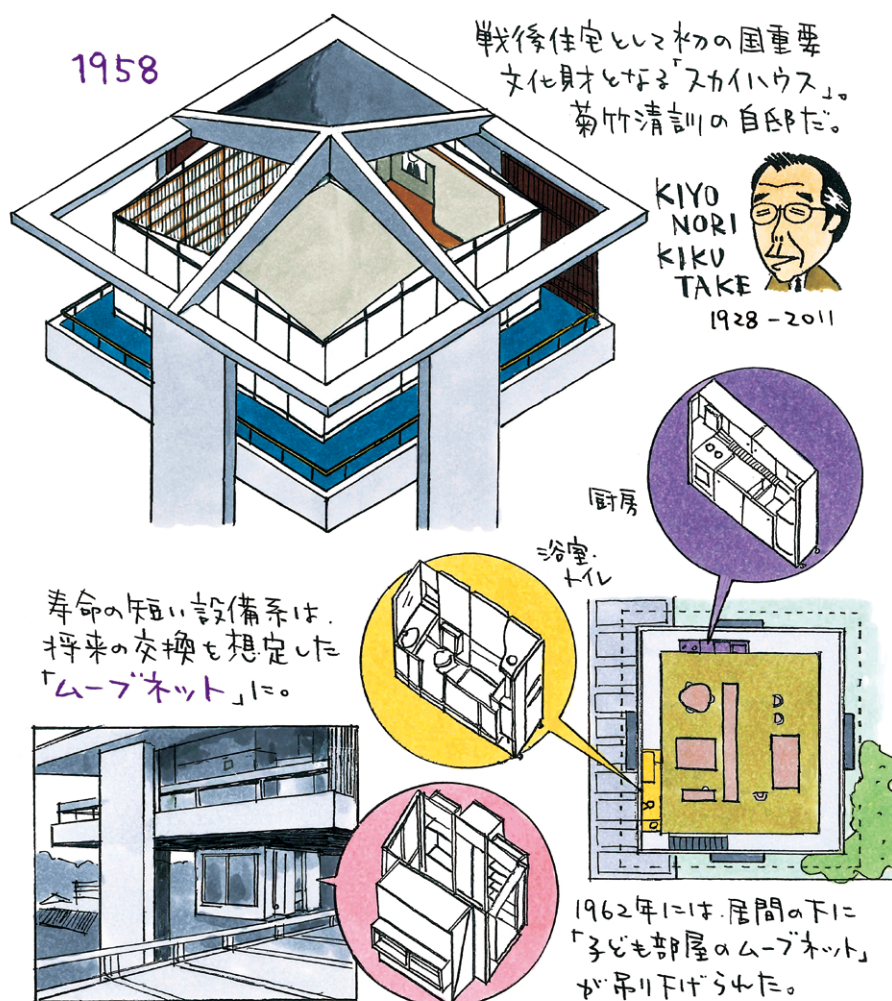
建築家・菊竹清訓の代表作「スカイハウス」が国の重要文化財に内定した。後の「メタボリズム」につながる“更新性”をデザインの核とした住宅だ。ヒントになったのは、菊竹が石橋正二郎(ブリヂストン創業者)の依頼で設計したあるプロジェクトだった。

Question

問題

スカイハウスの更新システム、「ムーブネット」のヒントになったのは？

- 1 築100年以上の木造寺院の改修
- 2 タイヤ工場内の木造建物の部材活用
- 3 本社ビルの大規模な増築



タイヤ工場内の 木造建物の 部材活用

国の文化審議会は2025年5月16日、菊竹清訓(1928~2011年)の自邸「スカイハウス」を重要文化財(建造物)に指定するよう、文部科学相に答申した。戦後に竣工した住宅としては初の重要文化財となる。

1958年、東京・音羽通り近くに完成したスカイハウスは、おそらく20世紀後半の建築界に最も影響を与えた日本の住宅だろう。菊竹は1960年の世界デザイン会議で、黒川紀章らと共に「メタポリズム」を提唱するが、スカイハウスはそれに先立ち、メタポリズムの理論を実践していた。

「メタポリズム」(元の意味は「新陳代謝」)は、社会の変化に合わせて有機的に成長する建築や都市を提唱する前衛建築運動で、日本の建築家たちの先進性を世界に発信した。

子ども部屋もムーブネット

スカイハウスはこんな構成だ。西に向かって下る崖地に、メインの床(3階)を4枚のコンクリート柱によって浮かばせる。東側の前面道路から、ピロティ部分を斜めに架かる階段を上って建物内に入る。床スラブは正方形で、中心に正方形の居間(7.2×7.2m)があり、その四周をバルコニーのような廊下を取り巻く。

最大のポイントは「ムーブネット」。キッチンやバス、トイレなどの水まわり設備をユニット化して廊下部分に取り付け、これを「ムーブネット」と呼んだ。将来の更新をしやすい仕組みだ。子ども部屋さえもムーブネットとして増築する考え方で、実際、1962年には居間の下に子ども部屋がぶら下げられた。

現在はムーブネットは撤去されており、ピロティだった地上部にも居室が増築されている。「空に飛び立つ」イメージは薄れたが、それは家族の生活に合わせて更新された結果であり、現存する意味は大きい。

解体した木造部材を使って新築

菊竹がこのスカイハウスの核心につながるヒントを得たのが、その2年前の1956年に完成した「永福寺幼稚園」の園舎(現存せず)での経験だった。

依頼主はブリヂストンタイヤ社長・石橋正二郎(1889~1976年)。菊竹と同郷の石橋は創業時に菊竹の祖父から資金を融資してもらった恩があり、若き日の菊竹に目をかけ、多くの施設の設計を任せた。といっても、戦後間もない復興期なので、どれもかけられるコストはぎりぎり。そうした仕事の1つが「永福寺幼稚園」だった。

石橋は地元で園舎を寄贈するに当たり、菊竹に設計を委ねた。寄贈といっても、ゼロからの新築ではなく、別の場所にあるタイヤ工場の木造の研究室を解体し、その部材を使ってつくる、という条件。普通の建築家だったら嫌になってしまいそうな地味な仕事だが、菊竹はこれに前向きに取り組み、再利用ならではの美しい立面の園舎をつくり上げた。

園庭側に、サイズの異なる既存の木製建具を使って、大人が通れる出入口と子どもしか通れない小さな出入口を交互に設けた。子どもたちが得意げに小さな引き戸を開け閉めする様子を想像すると、心が躍る。

菊竹は、大学教育では教わらなかった木造建物の解体・再利用の設計に最初は戸惑ったものの、解体部材の扱いに習熟するにつれ、日本の伝統的な木造建築が将来の増改築や移築を容易にする更新性を備えていたことに気づく。

19世紀末にヨーロッパで生まれたモダニズム建築は、20世紀に入り、柱・梁で構成される日本の木造建築に大きな影響を受けて発展していったとされる。スカイハウスの原点が永福寺幼稚園だとするならば、世界の建築界は2度、日本の木造建築から大きな影響を受けたといえるかもしれない。

イラスト・文

宮沢洋:

画文家、編集者、BUNGA NET編集長。1967年生まれ。2016年~19年まで建築専門誌「日経アーキテクチュア」編集長。2020年4月から編集事務所Office Bungaを共同主宰。書籍「建築巡礼」シリーズのイラストを担当



参考文献・資料

『菊竹清訓 山陰と建築』(展覧会カタログ、2021年、島根県立美術館)、『菊竹清訓巡礼』(磯達雄・宮沢洋共著、2012年、日経BP)、日経クロステック「没後1年、菊竹清訓氏の知られざる建築を巡る」(2012年12月13日)

1956

スカイハウスが生きのびるヒントになったのは、この「永福寺幼稚園」(現存せず)。

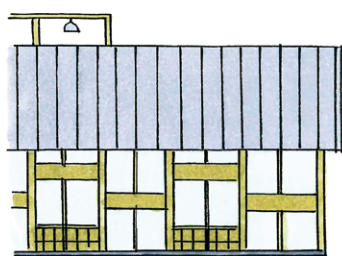


依頼主はブリヂストンの創業者、石橋正二郎(1889-1976)。若き菊竹に課した設計条件は、「タイヤ工場にある木造の研究室を解体し、その部材を再利用して園舎を建てる」こと。無理難題……。

よし、やろぞ!
菊竹
20代後半



しかし菊竹は、その条件もデザインに生かす。



再利用は大きな建具と小さな建具も交互に繰り返し、リズムが外観に。小さな引き戸は、子ども専用だ。ここは楽しい!



CCUS

建設キャリアアップシステム

第30回

を活用しよう!



設置しませんか? CCUS応援自販機

～CCUSカードをタッチして、飲み物GET!～

今年は、
CCUS応援
自販機で
熱中症対策!



CCUSカードを自販機についでいるカードリーダーまたはセンサーにタッチすることで、設定に応じて飲み物を入手できる「**CCUS応援自販機**」をご存じでしょうか。

本自販機は、週当たりの無料本数や対応期間を設定することが可能で、カードタッチのインセティブ付与や熱中症対策に活用することができます。

(※無料提供分の飲料代は設置企業様負担になります。)

応援自販機に興味はあるが...



設置のための手続きは大変ですか?

自動販売機業者との契約が必要となりますが、特に難しい作業はございませんのでご安心ください。



設置することでどんな効果がありますか?

設置された現場等では、積極的に利用され、CCUSカード未所持の方も応援自販機に興味を持たれることが多いです。また、「決められた頻度で飲み物が一本提供されるのはうれしい」や「カードタッチの恩恵を感じる」「現場の一体感が上がった」などの声も上がっています。



■設置後の様子



設置を前向きに考えたいです! どこに問い合わせればよいですか?

お問合せ先(対応可能企業が2社ございます。)

●サントリービバレッジソリューション株式会社

法人営業本部 東日本法人営業統括部 広域法人三部 担当:安食 淳(あんじき じゅん)

TEL:03-6809-6172 携帯:070-2299-6659 E-mail:Jun_Anjiki@sbs.suntory.co.jp

●アサヒ飲料株式会社

お客様相談室 TEL:0120-328-124

皆様のお問合せを
お待ちしております!



近年の夏は猛暑の影響で、熱中症にかかってしまう方が増加しています。中には、重症化し命に関わる状態になってしまったケースも生じています。

今年の6月1日より職場における熱中症対策を強化するため、**改正労働安全衛生規則**が施行され、職場の熱中症対策が義務付けられます。改正規則では、早期発見や熱中症症状者への対処法の確立が求められ、「**熱中症にならないための対策**」が重要になっています。

熱中症対策にもなり、技能者のモチベーションアップにもつながるCCUS応援自販機を導入してみませんか?





建設キャリアアップシステム 登録技能者・登録事業者の皆様へ

CCUS能力評価申請手数料を**時限的に全額支援**します！

～この機会に能力評価を申請しましょう～

全額支援を
行う期間

2025年**8月1日**(金)から2026年**3月31日**(火)まで

※申請日基準となります

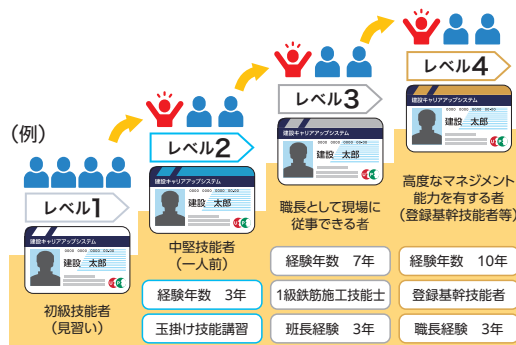
対象者

CCUS技能者登録(詳細型登録)が完了している方

※CCUS技能者登録と能力評価申請手続きの同時申請(ワンストップ申請)者も含む

対象となる
能力評価

全ての能力評価分野が対象
(レベル2～レベル4)



全額支援の
対象範囲

能力評価申請に係る手数料4,000円

※CCUS技能者登録と能力評価申請手続きの同時申請(ワンストップ申請)については3,000円

※CCUS登録技能者が簡略型登録から詳細型登録へ移行する際の手数料(2,400円)は対象外

全額支援を
活用した
申請方法

能力評価実施団体への申請自体は従来通り
ただし、能力評価申請手数料の支払は不要

※CCUS技能者登録と能力評価申請手続きの同時申請(ワンストップ申請)についても従来通り

※従来、申請時に必要な書類であった手数料支払に係る証明書については、添付不要

ワンストップ申請の場合においては、建設業振興基金が指定する画像を添付

申請方法の詳細については、各能力評価実施団体にお尋ねください

能力評価分野及び申請先については、右のQRコードよりご確認ください

(QRコード:国土交通省HP)



一般財団法人

建設業振興基金

建設キャリアアップシステム事業本部



PROFILE

はやせ りゅうと
早瀬 龍人
さん

株式会社
東京朝日ビルド
長崎県出身



フロンティア
FRONTIER
建設の最前線へ!

PROFILE

うちうみ りく
内海 希陸
さん

株式会社
東京朝日ビルド
北海道出身



「先の先を考えて動け!」 確かな段取りで型枠工事を支える職長。

東京朝日ビルドの型枠グループで職長を務め、現場全体をまとめる役割を担う早瀬龍人さん。「大切にしているのは“思ったことは伝える”ということ。まずは話をしなければ、情報や認識の共有ができません。型枠に限らず、鉄筋や鳶、設備などの職長とも密に会話し、現場全体が一体となるように意識しています」。

現場経験の中で印象深いのが、都心部の再開発ビルの職長を任されたときのこと。「プレッシャーはありましたが、長年職長を務めた経験を持つ職人さんに支えていただき、やり遂げることができました」。そうした経験を通じて痛感したのが“段取り”の重要性だ。「私たちの仕事は文字通り“段取り八分”。いかに職人さんが良い腕を持っていても、段取りがうまく組めていなければ工程に乗せることができません。サポートしていただいた職人さんには“先の先を考えて動け”とアドバイスをいただき、今も常に意識しています」。

また、現場経験を通じて「以前よりも周囲の声に柔軟になった」と話す早瀬さん。「以前は“こうしよう!”と決めたらそれを通そうとしていましたが、今は多くの選択肢を模索し、その中から最善の策を見つけていくようにしています」。いずれは、費用管理を含めたマネジメントの立場で貢献する存在になりたいと意欲をのぞかせる。「現場は若手がいるだけで自然と活気づくもの。ぜひ一緒に、建設業を盛り上げていけたらうれしいです!」と、建設業を目指す若者へのエールも語ってくれた。

「まずはやってみる」から始まった、 BIMという新しい挑戦。

「間違ってもいいから、まずはやってみよう」。かつて上司にかけられた言葉を胸に刻み、東京朝日ビルドの鉄筋グループで活躍する内海希陸さん。建設業に携わっていた父の影響で、幼い頃からのものづくり好き。「規模の大きな仕事をしたい」という思いから、東京朝日ビルドへの入社を決めた。

「現場経験を積む中で思い出深いのは、入社2年目に配属された有明の大規模現場です。職長と2人で現場を回す日々は大変でしたが、そのぶん達成感も大きいものでした」。その後も職長を務めるなど、様々な現場で活躍。そんな内海さんのモチベーションを後押ししているのが同期の存在だ。「同期に対しては“負けたくない”という気持ちが強いので、すいかに正確に、速やかに仕事ができるか、技術面で負けないよう意識しています」と笑顔を見せる。

そんな内海さんが挑んでいるのが、現場経験を活かしたBIMの活用だ。オフィスでは、鉄筋に特化したBIMの業務をメインに担当。現場での知識をBIMに落とし込むことで、鉄筋の干渉や収まり具合を事前に3Dで確認できるようになるなど、作業効率の向上に大きく貢献している。「図面とモデルを照らし合わせながら確認できるため、関係者にも説明がしやすいほか、後輩の教育にも役立っています。BIMは今後、建設業界全体でさらに活用が進むもの。東京朝日ビルドがそうした技術を持つ企業の先駆けとして認識されるよう、頑張っていきたいです!」

グレートジョブ
Great Job!



株式会社
東京朝日ビルド
取締役社長

広瀬 慎吾 氏

当社では新入社員育成プログラム『ビルド学校』に取り組み、鉄筋工や型枠工の技能、社会人の心構えなどを伝えています。また、全国の工業高校に出前授業で伺い、我々の仕事を体感してもらっています。そうした取り組みが担い手の育成につながっていると評価されたこと、大変嬉しく思っています。今後はBIMや、鉄筋や型枠の自動加工などの技術を強化してよりよい仕事につなげるとともに、多くの方に建設業の魅力を示していく所存です。

建設人材育成優良企業表彰『優秀賞』を受賞